



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 顕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務本部長 (氏名) 重盛 政志

TEL 03-5722-7600

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,766	1.9	1,186	16.6	938	17.3	524	
28年3月期	52,767	1.4	1,017	59.7	800	69.3	160	87.3

(注) 包括利益 29年3月期 589百万円 (%) 28年3月期 787百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.25		3.7	1.4	2.3
28年3月期	2.22		1.0	1.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 12百万円 28年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,147	13,868	19.8	186.69
28年3月期	65,945	15,093	22.3	203.59

(参考) 自己資本 29年3月期 13,469百万円 28年3月期 14,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,778	1,625	2,039	10,079
28年3月期	1,394	264	1,538	7,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				9.00	9.00	649	406.0	4.2
29年3月期				9.00	9.00	649		4.6
30年3月期(予想)								

(注) 平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.4	1,500	26.4	1,300	38.5	600		8.32

当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であるため、当連結会計年度より、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	73,851,334 株	28年3月期	73,851,334 株
期末自己株式数	29年3月期	1,702,793 株	28年3月期	1,679,176 株
期中平均株式数	29年3月期	72,365,011 株	28年3月期	72,187,200 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,254	1.1	951	49.1	870	113.7	1,185	
28年3月期	43,715	3.9	637	69.9	407	82.5	203	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.35	
28年3月期	2.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	61,650	10,610	17.2	146.83
28年3月期	59,983	12,357	20.6	170.94

(参考) 自己資本 29年3月期 10,610百万円 28年3月期 12,357百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況及び(2)当期の財政状態の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 次期の見通し	P. 5
(5) 会社の対処すべき課題	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
5. その他	P. 30
(1) 役員の異動	P. 30
(2) 連結の受注及び販売の状況	P. 30

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで:以下「当期」)における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、アジア新興国、資源国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。

(当期の具体的な活動)

国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などにより、国や地方自治体が抱える財政健全化、災害対策などの課題解決に向けたサービスの提供を推進しました。土木工事においては、調査・計画段階から、施工管理、検査に至る全ての工程において、ドローンによる3次元データの収集、データ加工・処理、活用を支援するサービス(i-Con 測量サービス)を提供しております。また、収集・生成した3次元データを使った土量計算や出来高管理を行うための専用ソフトウェア(PADMS i-Con)の提供を開始しました。その他、航空レーザ測深機(ALB: Airborne Laser Bathymetry)の導入により、河床(川底)地形のほか、水深の浅い海底地形を上空から効率的に計測する技術を活かし、河川、海洋分野において災害対策や環境保全への活用に取り組みました。

国内民間部門では、物流(ロジスティック)分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため、既存商品の機能強化を行い質の高い、サービス、商品の提供に努めました。また、金融機関向けに地図を基盤とした営業支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。その他、自動走行・安全運転支援システムの実現に向けた企画会社を共同設立し、高精度3次元地図等の整備や実証、運用に向けた検討を推進しました。

海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要などにより、異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトや、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進しました。

(当期の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当社において道路調査業務や衛星受信業務等が減少しましたが、下水道法適化関連業務等が増加しております。また、子会社において鉄道関連業務が増加したことにより前期比308百万円増加(同0.7%増)の41,957百万円となりました。売上高は、道路調査業務等が減少しましたが、公共施設等総合管理計画関連業務、下水道法適化関連業務等が増加したことにより前期比255百万円増加(同0.6%増)の41,013百万円となりました。受注残高は、複数年業務の増加により前期比936百万円増加(同8.2%増)の12,359百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、地図コンテンツ販売が増加しましたが、システム開発の請負業務が減少したことにより前期比497百万円減少(同8.2%減)の5,549百万円となりました。売上高は、地図コンテンツ販売や物流関連システムの販売が増加しましたが、システム開発業務が減少したことにより前期比28百万円減少(同0.5%減)の5,266百万円となりました。受注残高は、継続契約業務の増加により前期比283百万円増加(同6.3%増)の4,780百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前期比189百万円減少(同0.4%減)の47,507百万円、売上高は前期比226百万円増加(同0.5%増)の46,279百万円、受注残高は前期比1,220百万円増加(同7.7%増)の17,140百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務が前期比95百万円減少しました。また、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBAで航空撮影業務が前期比344百万円減少、および米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務が前期比82百万円減少したこと等により、全体で前期比571百万円減少（同11.4%減）の4,457百万円となりました。売上高は、当社で中東地域の撮影業務が大幅に遅延したことが影響し前期比347百万円減少しました。また、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBAで航空撮影業務が前期比195百万円減少、および米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務が前期比503百万円減少しました。その他、インドネシアの子会社PT. Nusantara Secom InfoTechでCAD（設計支援ツール）製品の販売が前期比163百万円減少したことにより、全体で前期比1,227百万円減少（同18.3%減）の5,487百万円となりました。受注残高は、大型撮影業務が減少したことから前期比1,209百万円減少（同26.9%減）の3,288百万円となりました。

この結果、当期の受注高は前期比761百万円減少（同1.4%減）の51,964百万円、売上高は前期比1,000百万円減少（同1.9%減）の51,766百万円、受注残高は前期と同水準の20,428百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、海外部門で工事損失引当金の追加計上がありました。国内公共部門における生産業務の効率化や、コスト削減に伴う採算性の改善のほか、衛星撮影画像の販売等に係る引当金の計上が前期に比べて減少したことによる影響もあり前期比120百万円増加（同1.1%増）の11,193百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前期比48百万円減少（同0.5%減）したことにより前期比168百万円増加（同16.6%増）の1,186百万円となりました。経常損益は、持分法による投資損益が前期の投資利益から投資損失へ損失方向に49百万円転じましたが前期比138百万円増加（同17.3%増）の938百万円となりました。

税金等調整前当期純損益は、国内部門の衛星事業における衛星運用ソフトウェアについて、収益性の低下リスクが高まったことを受け、市場への将来販売計画を見直した結果、減損損失を923百万円計上するほか、衛星受信関連設備の入れ替えに伴い遊休状態となった資産について、減損損失を434百万円計上しました。また、海外プロジェクトにおける契約から発生が見込まれる損失に備えた契約損失引当金繰入額を186百万円計上したこと、フィンランドの子会社FM-International Oy等で事業整理に伴う特別退職金を143百万円計上したこと、および不適切な会計処理に係る特別調査費用等を99百万円計上したこと等から前期比1,729百万円減少し、1,048百万円の税金等調整前当期純損失（前期681百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税、住民税及び事業税を314百万円計上したものの、法人税等調整額を利益方向に864百万円計上したことなどから、524百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前期160百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より2,202百万円増加し、68,147百万円となりました。その主な要因は、流動資産で「現金及び預金」が2,048百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が1,547百万円増加しております。また、「その他」に含まれる仮払金が418百万円増加しております。これにより流動資産合計は前期末より4,407百万円増加しております。有形固定資産は「機械装置及び運搬具（純額）」が減損損失により485百万円減少し、無形固定資産は「ソフトウェア」が減損損失により987百万円減少しております。また、有形・無形固定資産は減価償却で3,033百万円減少し、取得で1,947百万円増加しております。投資その他の資産は「繰延税金資産」が846百万円増加しております。これにより固定資産合計は前期末より2,205百万円減少しております。

負債合計は、前期末より3,427百万円増加し54,279百万円となりました。その主な要因は、流動負債は「短期借入金」が2,716百万円増加し、「工事損失引当金」が709百万円増加しております。これにより流動負債合計は前期末より3,557百万円増加しております。固定負債は「退職給付に係る負債」が98百万円減少しております。これにより固定負債合計で前期末より129百万円減少しております。

純資産合計は、前期末より1,225百万円減少し13,868百万円となりました。その主な要因は、株主資本で剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する当期純損失524百万円等により「利益剰余金」が1,140百万円減少したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2,088百万円増加し10,079百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,778百万円の資金の増加（前期は1,394百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、固定資産の減価償却費3,033百万円、減損損失1,495百万円です。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加1,693百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,625百万円の資金の減少（前期は264百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入1,067百万円です。また、主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産取得による支出1,981百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,039百万円の資金の増加（前期は1,538百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の増加2,728百万円です。

(4) 次期の見通し

翌連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)は、「地球をはかり、未来を創る」を基本方針に掲げ、国や地方自治体、民間企業、世界の国々が抱える課題を、空間情報技術を用いた高品質なサービスを提供することで解決し、より良い社会の構築に資することを目指します。

国内部門の公共部門では新技術を積極的に投入すると同時に、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策、地球温暖化対策などの課題解決に向けた取り組みを加速させ、様々な行政業務の効率化支援を推進します。また、道路調査による交通環境の安全性の向上や、河川堤防の維持管理、鉄道インフラ管理等、活用範囲の拡大を図ってまいります。林業分野では空間情報活用ノウハウを活かし、森林管理の効率化と林業の生産性向上を支援し地球温暖化対策の貢献に努め、売上拡大を図ってまいります。また、全国的に広がりを見せる各種の災害・減災対策に向けて空間情報の提供に全力をあげてまいります。

国内部門の民間部門ではエリアマーケティング、物流ソリューション事業の強化を図り、また、ビッグデータを活用した企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化など新サービスの創出を実現してまいります。また、提供する各種サービスについて、クラウドによる継続運用を今後も推進してまいります。その他、MMS(モバイルマッピングシステム)を活用した道路基盤情報の構築による自動走行システムの実現に向けた取り組みを推進します。

海外部門においては、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進するとともに、ASEAN諸国を中心にエリアマーケティングサービスや、道路維持管理業務を推進し収益性向上と競争力強化に努めてまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高50,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円と予想しております。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり9円の配当とすることとし、平成29年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の過年度決算において、本来請負案件の原価に計上すべき費用を、実態のない投資案件のソフトウェア仮勘定に計上することにより、原価を不当に繰り延べることその他、工事進行基準における計画原価を不当に低減させ利益を前倒し計上する等の不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

本件発生の根本原因は、会社として問題を引き起こした事業部を特別な領域の事業、事業部門とみなしてしまい、十分な管理・監督を行える体制が構築できていなかったところにあります。

具体的には、組織の牽制機能及び監督体制における問題点があり、取締役会、監査役会の監視機能不足がありました。統制管理上の問題点として、内部統制におけるモニタリング不足、内部監査におけるリスクに対する評価、確認・調査が不足しておりました。その他、会計処理に関するルールの不備、低原価、高原価案件に対する統制不足、および開発投資プロセスの管理不足等がありました。

また、コンプライアンス意識の欠如、稼働原価の計上における指導教育が不足しておりました。

さらに、組織及びその風土の硬直化があり、経営層と現場の一体感を損なうような風通しの悪い状態を招いておりました。

当社グループは上記の原因により「不適切な会計処理」が行われていたことを真摯に受け止め、改革改善委員会を立ち上げ以下の再発防止策を策定し、実施に努めております。

① ガバナンスを含むチェック機能の見直し

- ・事業から独立したコンプライアンス担当取締役の設置
- ・取締役会への適時適切な情報提供の強化及び監査役会の機能強化
- ・ガバナンス機能及び内部統制機能の強化
- ・内部通報制度の運用見直し

- ② コンプライアンス遵守意識の徹底
 - ・取締役の教育研修強化
 - ・社員コンプライアンス教育の拡充
- ③ 内部統制システムにおける脆弱性の改善
 - ・原価システムの改善
 - ・投資評価体制の改善
 - ・工事進行基準の適正性を担保するための社内体制の整備
- ④ 事業特殊性を踏まえた計画策定の実施
 - ・合理性のある計画策定
 - ・計画値の相互合意形成
- ⑤ 企業風土の改革
 - ・信頼の回復について（全役職員への不適切な会計処理の説明等）
 - ・企業風土改革を推進する体制の構築
- ⑥ 人材の育成と流動化の促進
 - ・人材の流動化による組織の活性化（人事ローテーション制度等の見直し）

当社グループは改めて、全てのグループ社員が法令を遵守することを目的に制定した「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施してまいります。

当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化していくとともに、持続的な成長のため女性の活躍を含む多様性の確保を推進してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化に加えて生産性指標を導入して、種目ごとの生産性向上を図り、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,148,396	10,196,527
受取手形及び売掛金	33,393,141	34,940,830
仕掛品	497,791	638,121
その他のたな卸資産	※1 77,947	※1 67,033
繰延税金資産	968,213	981,166
その他	3,136,590	3,821,635
貸倒引当金	△354,600	△370,367
流動資産合計	45,867,479	50,274,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,390,770	4,443,199
減価償却累計額	△2,333,597	△2,467,621
建物及び構築物(純額)	2,057,173	1,975,578
機械装置及び運搬具	9,087,284	7,260,493
減価償却累計額	△5,338,914	△4,466,895
機械装置及び運搬具(純額)	3,748,369	2,793,597
工具、器具及び備品	5,647,143	5,966,691
減価償却累計額	△3,874,988	△4,404,490
工具、器具及び備品(純額)	1,772,155	1,562,201
土地	4,566,750	4,566,750
リース資産	449,760	400,741
減価償却累計額	△445,350	△399,910
リース資産(純額)	4,410	831
建設仮勘定	47,038	48,579
有形固定資産合計	12,195,897	10,947,538
無形固定資産		
のれん	109,559	65,453
ソフトウェア	4,303,886	2,947,931
ソフトウェア仮勘定	628,098	457,385
リース資産	5,351	3,160
その他	234,565	192,248
無形固定資産合計	5,281,460	3,666,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,026,339	※2 1,016,091
破産更生債権等	160,971	164,081
繰延税金資産	254,121	1,100,469
その他	1,576,732	1,430,251
貸倒引当金	△417,508	△452,001
投資その他の資産合計	2,600,656	3,258,892
固定資産合計	20,078,014	17,872,609
資産合計	65,945,494	68,147,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055,465	4,123,328
短期借入金	※3 21,074,123	※3 23,790,779
1年内返済予定の長期借入金	32,196	27,679
リース債務	16,038	2,807
未払法人税等	332,277	261,304
前受金	1,593,970	1,555,885
賞与引当金	519,501	536,643
役員賞与引当金	8,000	5,070
工事損失引当金	484,975	1,194,650
契約損失引当金	739,130	1,008,411
その他	2,839,133	2,745,727
流動負債合計	31,694,813	35,252,287
固定負債		
長期借入金	18,076,501	18,071,235
リース債務	4,569	1,749
長期未払金	14,972	14,804
繰延税金負債	443,993	417,633
退職給付に係る負債	532,557	433,970
その他	84,158	87,827
固定負債合計	19,156,752	19,027,221
負債合計	50,851,565	54,279,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	55	55
利益剰余金	5,777,480	4,636,918
自己株式	△540,120	△548,905
株主資本合計	13,995,897	12,846,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,336	161,523
為替換算調整勘定	713,518	583,483
退職給付に係る調整累計額	△112,251	△122,049
その他の包括利益累計額合計	697,603	622,957
非支配株主持分	400,427	398,540
純資産合計	15,093,928	13,868,048
負債純資産合計	65,945,494	68,147,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	52,767,237	51,766,932
売上原価	※1, ※2, ※3 41,695,039	※1, ※2, ※3 40,573,877
売上総利益	11,072,198	11,193,055
販売費及び一般管理費	※4 10,054,213	※4 10,006,077
営業利益	1,017,984	1,186,978
営業外収益		
受取利息	22,103	19,490
受取配当金	25,842	26,794
持分法による投資利益	36,442	—
受取賃貸料	59,755	35,025
雑収入	93,734	78,057
営業外収益合計	237,878	159,368
営業外費用		
支払利息	145,483	130,664
持分法による投資損失	—	12,872
賃貸費用	64,969	10,206
為替差損	105,591	128,602
貸倒引当金繰入額	43,532	36,959
雑支出	96,266	88,494
営業外費用合計	455,843	407,798
経常利益	800,019	938,547
特別利益		
固定資産売却益	※5 224,925	※5 4,244
投資有価証券売却益	205,061	124,596
特別利益合計	429,986	128,840
特別損失		
固定資産除売却損	※6 151,471	※6 146,378
減損損失	※7 382,516	※7 1,495,377
関係会社株式売却損	10,754	—
投資有価証券売却損	—	256
投資有価証券評価損	3,790	—
契約損失引当金繰入額	—	※8 186,780
特別退職金	※9 288	※9 143,747
特別調査費用等	—	※10 99,476
関係会社整理損	—	※11 41,119
関係会社清算損	—	2,284
特別損失合計	548,821	2,115,420
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	681,185	△1,048,032
法人税、住民税及び事業税	696,963	314,233
法人税等調整額	△191,560	△864,231
法人税等合計	505,403	△549,997
当期純利益又は当期純損失(△)	175,782	△498,034
非支配株主に帰属する当期純利益	15,752	26,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	160,030	△524,531

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	175,782	△498,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240,710	65,187
為替換算調整勘定	△216,820	△144,123
退職給付に係る調整額	△493,632	△12,161
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,651	—
その他の包括利益合計	△962,815	△91,098
包括利益	△787,033	△589,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△807,642	△599,177
非支配株主に係る包括利益	20,609	10,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	—	6,267,498	△529,421	14,496,558
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	—	6,267,498	△529,421	14,496,558
当期変動額					
剰余金の配当			△650,048		△650,048
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			160,030		160,030
自己株式の取得				△10,992	△10,992
自己株式の処分		55		293	349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	△490,017	△10,698	△500,660
当期末残高	8,758,481	55	5,777,480	△540,120	13,995,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337,047	942,102	386,125	1,665,275	395,562	16,557,396
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,047	942,102	386,125	1,665,275	395,562	16,557,396
当期変動額						
剰余金の配当						△650,048
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						160,030
自己株式の取得						△10,992
自己株式の処分						349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,710	△228,584	△498,377	△967,672	4,865	△962,807
当期変動額合計	△240,710	△228,584	△498,377	△967,672	4,865	△1,463,468
当期末残高	96,336	713,518	△112,251	697,603	400,427	15,093,928

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	55	5,777,480	△540,120	13,995,897
会計方針の変更による累積的影響額			33,519		33,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	55	5,811,000	△540,120	14,029,416
当期変動額					
剰余金の配当			△649,549		△649,549
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△524,531		△524,531
自己株式の取得				△8,784	△8,784
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,174,081	△8,784	△1,182,865
当期末残高	8,758,481	55	4,636,918	△548,905	12,846,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,336	713,518	△112,251	697,603	400,427	15,093,928
会計方針の変更による累積的影響額					972	34,491
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,336	713,518	△112,251	697,603	401,399	15,128,419
当期変動額						
剰余金の配当						△649,549
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△524,531
自己株式の取得						△8,784
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,187	△130,034	△9,798	△74,645	△2,859	△77,505
当期変動額合計	65,187	△130,034	△9,798	△74,645	△2,859	△1,260,371
当期末残高	161,523	583,483	△122,049	622,957	398,540	13,868,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	681,185	△1,048,032
減価償却費	3,064,034	3,033,392
減損損失	382,516	1,495,377
のれん償却額	21,628	18,262
長期前払費用償却額	321,554	310,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,908	35,505
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,137	25,171
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500	△2,930
契約損失引当金の増減額(△は減少)	739,130	269,281
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△94,881	△112,799
その他の引当金の増減額(△は減少)	38,873	709,995
受取利息及び受取配当金	△47,946	△46,284
支払利息	145,483	130,664
持分法による投資損益(△は益)	△36,442	12,872
為替差損益(△は益)	17,922	13,938
固定資産除売却損益(△は益)	△73,453	142,134
投資有価証券売却損益(△は益)	△205,061	△124,340
特別退職金	—	143,747
特別調査費用等	—	99,476
関係会社整理損	—	41,119
関係会社清算損益(△は益)	—	2,284
売上債権の増減額(△は増加)	△1,691,373	△1,693,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△194,315	△132,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,446	95,897
未払又は未収消費税等の増減額	△339,157	△197,782
未払費用の増減額(△は減少)	△89,267	△154,325
長期未払金の増減額(△は減少)	△31,087	△111
その他	△542,862	△500,381
小計	1,851,762	2,565,899
利息及び配当金の受取額	48,032	48,463
利息の支払額	△149,466	△130,999
法人税等の支払額	△548,395	△609,382
法人税等の還付額	192,816	3,820
特別調査費用等の支払額	—	△99,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,748	1,778,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,704	△100,698
定期預金の払戻による収入	7,344	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,105,917	△993,288
有形固定資産の売却による収入	1,529,231	29,696
無形固定資産の取得による支出	△1,125,586	△987,918
無形固定資産の売却による収入	3,326	—
投資有価証券の取得による支出	△10,379	—
投資有価証券の売却による収入	434,965	257,679
関係会社株式の取得による支出	—	△51,000
長期前払費用の取得による支出	△36,209	△3,197
貸付けによる支出	△1,215,426	△982,868
貸付金の回収による収入	1,338,875	1,067,818
その他	40,617	38,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,861	△1,625,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△798,230	2,728,641
長期借入金の返済による支出	△26,261	△2,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,130	△15,560
自己株式の取得による支出	△10,992	△8,784
自己株式の売却による収入	349	—
配当金の支払額	△649,810	△649,549
非支配株主への配当金の支払額	△15,982	△12,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,538,058	2,039,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103,866	△103,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512,037	2,088,751
現金及び現金同等物の期首残高	8,502,354	7,990,317
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,990,317	※1 10,079,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が34,491千円増加し、利益剰余金が33,519千円増加、および非支配株主持分が972千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は33,519千円増加し、非支配株主持分は972千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	35,110千円	28,450千円
貯蔵品	42,837	38,583
計	77,947	67,033

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Geotech Consulting Ltd	110,460千円	103,618千円
個人住宅ローン等	98,917	85,188
COWI A/S	60,174	56,446
計	269,552	245,253

3※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	294,772千円	323,236千円

4※3 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	19,300,000千円	19,839,880千円
借入実行残高	7,800,000	8,659,510
差引額	11,500,000	11,180,370

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	981,610千円	911,173千円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	429,333千円	1,194,650千円

3※3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額739,130千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額812,738千円を計上しております。

4※4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,100,279千円	5,034,257千円
貸倒引当金繰入額	△5,474	91,850
賞与引当金繰入額	172,826	180,648
役員賞与引当金繰入額	8,000	5,070
退職給付費用	399,009	312,738

5 特別損益に係る項目

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	425,049千円	—千円
機械装置及び運搬具	4,254	4,225
工具、器具及び備品	142	18
土地	△204,521	—
計	224,925	4,244

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	5,501千円	22,935千円
機械装置及び運搬具	862	4,215
工具、器具及び備品	2,580	6,918
ソフトウェア	122,376	21,973
ソフトウェア仮勘定	—	90,247
無形固定資産のその他	—	0
投資その他の資産のその他	20,063	—
計	151,384	146,290
(売却損)		
機械装置及び運搬具	87千円	88千円
工具、器具及び備品	—	0
計	87	88

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	145,227
東京都中野区	事業用資産	ソフトウェア	104,580
ブラジル連邦共和国	事業用資産	機械装置	76,982
タイ王国	事業用資産	機械装置及び運搬具等	19,995
		ソフトウェア	2,645
フィリピン共和国	事業用資産	機械装置、器具及び備品等	6,814
		ソフトウェア等	17,877
ラオス人民民主共和国	事業用資産	機械装置、器具及び備品	8,393
	計		382,516

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により、のれんを含む資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。一部の資産においては市場価格に基づいた正味売却価額により算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
北海道千歳市	事業用資産	機械装置及び運搬具	262,352
		ソフトウェア	923,867
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	63,678
		のれん	22,018
神奈川県横浜市	事業用資産	機械装置及び運搬具	26,789
沖縄県糸満市	事業用資産	機械装置及び運搬具	172,422
オランダ王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	24,247
	計		1,495,377

※8 契約損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

海外プロジェクトにおける契約から発生が見込まれる損失見込額186,780千円を計上しております。

※9 特別退職金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社において特別退職金288千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社において事業整理に伴う特別退職金143,747千円を計上しております。

※10 特別調査費用等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

過年度決算訂正に関する社内調査委員会に係る調査費用54,945千円、それに伴って発生した監査業務及びレビュー業務に係る報酬37,298千円等を計上しております。

※11 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社整理損は、FM-International Oy等の事業整理によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,650,203	29,933	960	1,679,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,933株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 960株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	649,549千円	利益剰余金	9.0円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,629千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,679,176	23,617	—	1,702,793

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,617株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	649,549千円	9.0円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,629千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	649,336千円	利益剰余金	9.0円	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,416千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,148,396千円	10,196,527千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△158,078	△117,458
現金及び現金同等物	7,990,317	10,079,069

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	46,053,081	6,714,156	52,767,237	—	52,767,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,227	438,446	443,674	△443,674	—
計	46,058,308	7,152,603	53,210,912	△443,674	52,767,237
セグメント利益又は損失(△)	3,707,536	△60,309	3,647,227	△2,629,242	1,017,984
セグメント資産	48,895,402	9,264,878	58,160,280	7,785,213	65,945,494
その他の項目					
減価償却費	2,496,942	479,005	2,975,947	51,783	3,027,730
のれん償却額	7,339	14,289	21,628	—	21,628
減損損失	249,807	132,708	382,516	—	382,516
持分法適用会社への投資額	205,798	—	205,798	—	205,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,540,931	503,295	2,044,227	88,047	2,132,275

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,629,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
 - (2) セグメント資産の調整額7,785,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金3,972,656千円、厚生施設用の有形固定資産1,149,347千円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88,047千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	46,279,788	5,487,144	51,766,932	—	51,766,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,667	363,292	440,959	△440,959	—
計	46,357,455	5,850,437	52,207,892	△440,959	51,766,932
セグメント利益又は損失(△)	4,923,315	△1,154,269	3,769,046	△2,582,067	1,186,978
セグメント資産	47,824,049	9,248,862	57,072,912	11,074,645	68,147,557
その他の項目					
減価償却費	2,572,809	411,770	2,984,580	47,012	3,031,592
のれん償却額	5,504	12,758	18,262	—	18,262
減損損失	1,471,129	24,247	1,495,377	—	1,495,377
持分法適用会社への投資額	243,925	—	243,925	—	243,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,388,225	357,082	1,745,308	201,831	1,947,140

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,582,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額11,074,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金6,295,636千円、厚生施設用の有形固定資産1,135,557千円です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	203.59円	186.69円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	2.22円	△7.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	160,030	△524,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	160,030	△524,531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,187	72,365

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,093,928	13,868,048
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	400,427	398,540
(うち非支配株主持分) (千円)	400,427	398,540
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,693,501	13,469,508
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,172	72,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,201,404	6,560,166
受取手形	936	539
売掛金	29,662,753	31,088,673
商品	18,116	17,941
仕掛品	435,142	563,217
貯蔵品	9,700	10,339
前渡金	173,129	45,058
前払費用	1,638,774	1,700,751
短期貸付金	899,759	836,772
繰延税金資産	931,109	916,846
その他	946,751	1,592,639
貸倒引当金	△281,903	△164,638
流動資産合計	38,635,675	43,168,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,456,933	3,513,766
減価償却累計額	△1,729,493	△1,847,750
建物(純額)	1,727,439	1,666,015
構築物	48,410	49,165
減価償却累計額	△26,591	△30,803
構築物(純額)	21,818	18,362
機械及び装置	4,751,246	3,229,130
減価償却累計額	△2,804,041	△2,085,445
機械及び装置(純額)	1,947,205	1,143,685
車両運搬具	415,622	326,820
減価償却累計額	△336,176	△292,123
車両運搬具(純額)	79,445	34,696
工具、器具及び備品	5,093,245	5,437,936
減価償却累計額	△3,472,025	△4,000,705
工具、器具及び備品(純額)	1,621,220	1,437,231
土地	3,955,532	3,955,532
リース資産	3,424	3,424
減価償却累計額	△2,625	△3,310
リース資産(純額)	799	114
建設仮勘定	40,636	48,579
有形固定資産合計	9,394,097	8,304,217
無形固定資産		
特許権	1,214	999
ソフトウェア	4,277,612	2,917,228
ソフトウェア仮勘定	629,172	457,444
リース資産	4,740	3,160
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	4,912,740	3,378,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	725,673	692,525
関係会社株式	4,900,572	4,049,204
長期貸付金	54,000	—
関係会社長期貸付金	73,147	138,088
破産更生債権等	554,274	240,272
長期前払費用	341,769	233,147
前払年金費用	—	2,483
繰延税金資産	154,386	976,028
敷金	659,492	596,738
その他	217,988	199,046
貸倒引当金	△640,613	△328,755
投資その他の資産合計	7,040,691	6,798,779
固定資産合計	21,347,529	18,481,829
資産合計	59,983,204	61,650,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,404,207	3,560,504
短期借入金	20,900,000	23,500,000
リース債務	5,605	1,857
未払金	1,479,214	1,324,793
未払法人税等	271,004	163,824
未払費用	483,839	335,407
前受金	1,078,743	1,226,752
預り金	152,170	256,854
前受収益	1,447	1,193
賞与引当金	452,460	461,527
役員賞与引当金	8,000	5,070
工事損失引当金	461,568	1,186,147
契約損失引当金	795,130	988,161
流動負債合計	29,493,393	33,012,094
固定負債		
長期借入金	18,000,000	18,000,000
リース債務	3,606	1,749
退職給付引当金	103,401	—
長期預り保証金	3,095	3,095
その他	21,866	22,369
固定負債合計	18,131,970	18,027,214
負債合計	47,625,363	51,039,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
その他資本剰余金	580	580
資本剰余金合計	426,548	426,548
利益剰余金		
利益準備金	340,211	405,274
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,215,729	1,345,702
利益剰余金合計	3,555,941	1,750,976
自己株式	△478,423	△487,208
株主資本合計	12,262,547	10,448,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,293	162,030
評価・換算差額等合計	95,293	162,030
純資産合計	12,357,840	10,610,829
負債純資産合計	59,983,204	61,650,138

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,715,092	43,254,109
売上原価	35,432,699	34,684,192
売上総利益	8,282,393	8,569,916
販売費及び一般管理費		
販売費	5,522,061	5,346,276
一般管理費	2,122,453	2,272,302
販売費及び一般管理費合計	7,644,514	7,618,579
営業利益	637,878	951,337
営業外収益		
受取利息	18,128	24,841
受取配当金	118,461	122,843
受取賃貸料	122,010	49,701
雑収入	80,452	60,862
営業外収益合計	339,053	258,248
営業外費用		
支払利息	143,711	120,808
賃貸費用	126,508	61,250
支払保証料	10,958	10,220
為替差損	120,242	88,404
貸倒引当金繰入額	103,383	19,829
雑支出	64,728	38,552
営業外費用合計	569,531	339,064
経常利益	407,400	870,521
特別利益		
固定資産売却益	220,527	0
投資有価証券売却益	205,061	118,162
特別利益合計	425,589	118,162
特別損失		
固定資産除売却損	150,325	139,839
減損損失	328,228	1,449,110
関係会社株式評価損	297,013	906,704
契約損失引当金繰入額	-	186,780
特別調査費用等	-	99,476
関係会社整理損	-	104,110
関係会社清算損	-	2,284
特別損失合計	775,567	2,888,306
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	57,422	△1,899,622
法人税、住民税及び事業税	465,795	92,418
法人税等調整額	△204,497	△806,679
法人税等合計	261,298	△714,260
当期純損失(△)	△203,876	△1,185,362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	4,135,585	4,410,707
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	4,135,585	4,410,707
当期変動額							
剰余金の配当					65,089	△715,979	△650,890
当期純損失(△)						△203,876	△203,876
自己株式の取得							
自己株式の処分			55	55			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	55	55	65,089	△919,855	△854,766
当期末残高	8,758,481	425,968	580	426,548	340,211	3,215,729	3,555,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△467,724	13,127,956	331,871	331,871	13,459,828
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△467,724	13,127,956	331,871	331,871	13,459,828
当期変動額					
剰余金の配当		△650,890			△650,890
当期純損失(△)		△203,876			△203,876
自己株式の取得	△10,992	△10,992			△10,992
自己株式の処分	293	349			349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△236,578	△236,578	△236,578
当期変動額合計	△10,698	△865,409	△236,578	△236,578	△1,101,988
当期末残高	△478,423	12,262,547	95,293	95,293	12,357,840

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	580	426,548	340,211	3,215,729	3,555,941
会計方針の変更による累積的影響額						31,027	31,027
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	580	426,548	340,211	3,246,756	3,586,968
当期変動額							
剰余金の配当					65,062	△715,692	△650,629
当期純損失(△)						△1,185,362	△1,185,362
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	65,062	△1,901,054	△1,835,991
当期末残高	8,758,481	425,968	580	426,548	405,274	1,345,702	1,750,976

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△478,423	12,262,547	95,293	95,293	12,357,840
会計方針の変更による累積的影響額		31,027			31,027
会計方針の変更を反映した当期首残高	△478,423	12,293,574	95,293	95,293	12,388,867
当期変動額					
剰余金の配当		△650,629			△650,629
当期純損失(△)		△1,185,362			△1,185,362
自己株式の取得	△8,784	△8,784			△8,784
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			66,737	66,737	66,737
当期変動額合計	△8,784	△1,844,776	66,737	66,737	△1,778,038
当期末残高	△487,208	10,448,798	162,030	162,030	10,610,829

5 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年5月10日現在未定でございます。

(2) 連結の受注及び販売の状況

当社は空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	前連結会計期間末受 注残高	前年 同期比
1 国内部門	(14,276) 14,275	47,697	4.0	46,053	△4.2	15,919	11.5
(1) 公共部門	(10,532) 10,531	41,649	3.9	40,758	△3.7	11,422	8.5
(2) 民間部門	(3,744) 3,744	6,047	4.3	5,294	△7.3	4,497	20.1
2 海外部門	(6,653) 6,183	5,028	△47.0	6,714	23.4	4,497	△32.4
合計	(20,930) 20,458	52,725	△4.8	52,767	△1.4	20,417	△2.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計期間末受 注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,919) 15,912	47,507	△0.4	46,279	0.5	17,140	7.7
(1) 公共部門	(11,422) 11,415	41,957	0.7	41,013	0.6	12,359	8.2
(2) 民間部門	(4,497) 4,497	5,549	△8.2	5,266	△0.5	4,780	6.3
2 海外部門	(4,497) 4,317	4,457	△11.4	5,487	△18.3	3,288	△26.9
合計	(20,417) 20,230	51,964	△1.4	51,766	△1.9	20,428	0.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。